



Management

国土交通省

ICT建設機械等認定制度 初回の認定は65件

10月5日、国土交通省はICT施工の中小企業等への普及拡大に向け、必要な機能等を有する建設機械65件を、ICT建設機械等として認定しました。今回初となるこの認定は、「ICT建設機械」及び建設機械に装着しICT建設機械として機能させる「ICT装置群」を対象としています。また「認定表示」により、国土交通省の認定を受けたICT建設機械等であることがひと目でわかり、円滑な現場導入の一助となることが期待されています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000340.html)



Management

国土交通省・建設業振興基金

建設産業に関する作文を表彰 建設業従事者・高校生が1,205作品の応募

10月5日、国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：建設業振興基金）は、「私たちの主張～未来を創造する建設産業～」 「高校生の作文コンクール」の受賞者を決定しました。このコンクールは、毎年度、建設業の役割や重要性について理解と関心を高めるため、建設業に従事する社会人と、高校生を対象に実施しており、今年合計1,205作品の応募がありました。優秀作品は、建設業振興基金のホームページで公表しています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00108.html)



Analyze & Census

建設経済研究所・経済調査会

22年度建設投資予測を発表 名目値ベースで前年度を上回る

10月7日、建設経済研究所と経済調査会は、建設投資予測の最新推計を発表しました。それによると2022年度は、資材価格の高止まりによる民間住宅需要の減少が見込まれ、実質値ベースの建設投資全体では微減する一方、物価上昇の影響を受け名目値ベースでの建設投資全体では63兆4,500億円と、前年度を3.6%上回る水準を予測しています。なお、2023年度は、建設投資全体では実質値・名目値ベースともに前年度比で微増を予測しています。

(https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/)



Management

国土交通省

建設マスター・建設ジュニアマスターを顕彰 優秀な建設技能の承継に向け

10月11日、国土交通省は、建設マスターに487名、建設ジュニアマスターに106名を決定し発表しました。「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」は、建設産業の第一線でものづくり直接従事する建設技能者に誇りと意欲をもってもらうことなどを目的に、平成4年度から実施されています。また、「青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）」は、今後更なる活躍が期待される青年技能者を対象として、平成27年度から実施されています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00109.html)



Analyze & Census

東京商工リサーチ

上半期の倒産件数が3年ぶりに増加 建設業は14年ぶりに前年同期上回る

10月11日、東京商工リサーチは、2022年度上半期（4～9月）の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）を発表しました。それによると、件数は3,141件（前年同期比6.9%増）で6か月連続して前年同月を上回るとともに、3年ぶりに前年同期を上回りました。また負債総額も1兆7,420億8,500万円（同203.1%増）で、2年ぶりに前年同期を上回りました。建設業においても604件（同14.6%増）で14年ぶりに前年同期を上回っています。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/half/2022_1st_02.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2022秋号』を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「えがく」をキーワードに、空き家の改修を起点としたまちづくりに取り組む学生団体や、建築空間やアートとデジタルの融合に取り組む建設企業の若手社員を紹介しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

